



【配布資料2】

大阪版ロードマップ／アクションプラン一覧

空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル

令和3年度 第4回RT全体会議

2022年3月23日

官民一体となって大阪における空飛ぶクルマの事業化に向けた取組みを推進するための指針として、今年度の大阪RT構成団体の総意により「大阪版ロードマップ」をとりまとめ

空の移動革命社会実装に向けた「大阪版ロードマップ」



【アクションプラン #1】

環境整備

ステークホルダーとの連携

1 実証実験に向けた環境整備

- 大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマに係るサービス開発や技術開発等の促進に寄与する実証実験の支援体制・環境を整備し、府内での実証実験の誘致・円滑な実施に繋げる

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

1-1

府内での実証実験の支援体制・環境の整備

- 大阪・関西エリアにおけるサービス開発や技術開発等の促進を念頭に、大阪・関西エリアでの事業化に繋がる実証実験を想定している事業者のニーズ（**実証実験を実施するに際して必要な実証用地の要件、支援を求める事項等**）の明確化、また、**実証用地としての貸出・提供が可能と想定され得る公有地や事業者等の私有地の調査・発掘等**、府内での多様な実証実験を支える体制・環境等を整備する（調査・整理した情報に関して発信・公開を行うことも想定）

取組み内容

調査・検討事項（例）

< 府内での実証実験のニーズ >

- 実証実験で実施したいこと
- 実証実験用地・環境に関する要求・要件（土地・地盤／飛行エリア／周辺環境 要件等）
- 行政側に求める支援の内容

< 実証用地候補 >

- 既存・潜在的な官民の実証用地（候補）（基本情報、開発計画の有無等）
- 実証用地（候補）周辺のステークホルダーの実証実験への受容度

実証支援体制・環境の提供
／機能拡張

役割分担

- 大阪府** ・ 実証実験に向けた財政支援等の**支援策の検討**（既存の国・地元自治体等による実証実験に向けた**支援策の調査、関係機関等との調整等含む**）、及び**事業者へのニーズ調査や実証用地の調査の支援**を行う（※事業者独自の実証実験に向けた環境の調査・整備等が行われる場合は、公有地の貸出等の支援も含め検討を行う）
- 地元自治体等** ・ 実証実験に向けた**支援策の検討**（関係機関等との調整等含む）、**実証用地の調査・所有者への意向調査、及び事業者へのニーズ調査**を行う（※事業者独自の実証実験に向けた環境の調査・整備等が行われる場合は、公有地の貸出等の支援も含め検討を行う）
- 事業者** ・ 大阪府・地元自治体等による**ニーズ調査**や（実証用地（候補）を有する場合は）**実証用地の調査への協力**を行う（※事業者が独自に地元自治体等と連携した上で、実証実験に向けた環境の調査・整備等を行うことも想定）

【アクションプラン #2】

環境整備

ステークホルダーとの連携

2

離着陸場の整備

- 大阪・関西エリアにおける将来的な空飛ぶクルマの高密度・高頻度の運航を実現するために必要となる離着陸場を効率的・効果的に設置・構築していくための指針を明確にすると共に、当該指針に基づき事業者、大阪府、地元自治体等、及び関連ステークホルダーが連携の上、離着陸場の設置・構築を推進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

2-1 離着陸場の設置・構築に資する調査・検討

- 大阪・関西エリアにおける以降の離着陸場設置エリアの拡大等も念頭に、安定的な運航を支える離着陸場に必要施設・設備の要件や機能、並びに離着陸場の設置場所候補地の調査等を通じ、以降の離着陸場の設置・構築に向けた指針を明確にすると共に、離着陸場の設置場所確保に向けた取組みの検討等を行う

調査・検討事項（例）

< 離着陸場の要件・機能 >

- 離着陸に必要な施設・設備の要件・機能
- 必要な離着陸場数
- 特に優先的な整備が必要な離着陸場
- 設置場所の選定要件・基準

< 離着陸場の設置場所候補地 >

- 離着陸場の設置候補用地
- 関連事業者（土地保有者等）の事業参画意向
- 地元自治体等の離着陸場誘致意向

取組み内容

役割分担

大阪府

- 各種調査（設置場所候補地（エリア）の検討に資する調査、離着陸場の設置に係る各種要件の調査等）、及び離着陸場の検討・整備に向けた府の役割・支援策の検討を行う

地元自治体等

- 離着陸場設置場所候補地・所有者への意向調査や大阪府・事業者との連携に基づいた関連情報の提供、及び離着陸場の設置・整備に向けた地元自治体等の役割・支援策の検討を行う

事業者

- 大阪府・地元自治体等による調査への協力（各種要件等に係る知見・情報提供等）、並びに大阪府・地元自治体等と連携の上、離着陸場の設置・構築に向けた指針の検討・整理を行う
（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に調査・検討を行うことも想定）

2-2 高密度・高頻度運航に耐え得る離着陸場の設置・構築

- 前段で整理する離着陸場の設置・構築に向けた指針等を念頭に、離着陸場設置に向けた具体的な計画等を検討・明確化した上で、設置・構築に向けた取組みの着実な実施を図る

- 事業者による離着陸場の設置・構築に向けて、財政的支援や公有地の貸出等の支援、設置手続き等の明確化・迅速化、関連法令等の整備に係る国との調整、及び地元自治体等との連携・支援を行う

- 事業者による離着陸場の設置・構築に向けて、以降のまちづくりに係る基本的な方針（まちづくりビジョン等）との整合も念頭に公有地の貸出及び住民・地域社会との調整等の支援を行う

- 大阪府・地元自治体等と連携の上、離着陸場の設置・構築に係る取組みを推進する
（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に設置・構築を行うことも想定）

離着陸場
設置エリア
拡大

【アクションプラン #3】

環境整備

ステークホルダーとの連携

3

事業環境の整備

- 大阪・関西エリアにおいて想定され得る空飛ぶクルマに係る事業モデル等を念頭に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（安定運航を支える後方支援体制・拠点（整備・退避拠点／養成施設／人材養成・人材プール）／事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤／初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にすると共に、当該指針に基づき事業者、大阪府、地元自治体等、及び関連ステークホルダーが連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築を推進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

3-1

事業者の効率的な事業運営・推進を支える環境整備に向けた調査・検討

- 大阪・関西エリアに想定され得る有望運航ルートやユースケース等を踏まえた上で、空飛ぶクルマに係る事業モデルを整理すると共に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（後方支援体制・拠点、インフラ・データ基盤、資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にする

調査・検討事項（例）

<事業モデル>

- 有望運航ルート・ユースケース
- 市場成長・成熟シナリオ
- 代表的な事業モデル
- 事業経済性シミュレーション・評価（充電出力等を含むオペレーションコスト全体を踏まえたシミュレーション・評価を想定）

<環境整備に向けた基礎情報>

- 後方支援体制・拠点に必要な機能・要件（必要な施設・設備、設置場所候補地等）
- インフラ・データ基盤に必要な機能・要件（活用が想定される事業領域、データ内容等）
- 資金ニーズ／資金供給・調達のオプション（資金供給が必要とされる事業領域、採り得る資金供給・調達方法のオプション）

3-2

安定運航を支える後方支援体制・拠点の検討・整備

- 前段で整理する「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針等を念頭に、後方支援体制・拠点（整備・退避拠点／養成施設／人材養成・人材プール）の整備・構築に向けた具体的な計画等を検討・明確化した上で、整備に向けた取組みの着実な実施を図る

検討事項（例）

<後方支援体制・拠点の整備計画>

- 後方支援体制・拠点の設置・構築方針（詳細）（具体設置場所、設置拠点数、設置・構築の優先順位等）
- 後方支援体制・拠点の整備・運用主体
- 設置・構築に向けたスケジュールと役割分担

取組み内容

役割分担	大阪府	事業者による事業参画検討等に広く寄与する調査、及び「あるべき体制や基盤」整備・構築等に向けた府の役割・支援策の検討を行う
	地元自治体等	後方支援拠点の設置場所候補地・所有者の意向調査への協力、並びにインフラ・データ基盤の整備に向けて提供可能なデータの検討や資金調達スキーム構築の可能性に係る検討を行う
	事業者	大阪府・地元自治体等による調査への協力（各種機能・要件等に係る知見・情報提供等）、並びに大阪府・地元自治体等と連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針の検討・整理を行う（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に調査・検討を行うことも想定）

事業者による後方支援体制・拠点の整備に向けて、財政的支援、公有地の貸出等の支援、及び地元自治体等との連携・支援を行う
事業者による後方支援体制・拠点の整備に向けて、公有地の貸出等の支援を行う
大阪府・地元自治体等と連携の上、後方支援体制・拠点の整備に向けた計画等の検討を行い、整備に係る取組みを推進する（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に整備を行うことも想定）

後方支援体制の拡充

【アクションプラン #3】

環境整備

ステークホルダーとの連携

3

事業環境の整備

- 大阪・関西エリアにおいて想定され得る空飛ぶクルマに係る事業モデル等を念頭に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（安定運航を支える後方支援体制・拠点（整備・退避拠点／養成施設／人材養成・人材プール）／事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤／初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にすると共に、当該指針に基づき事業者、大阪府、地元自治体等、及び関連ステークホルダーが連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築を推進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

3-1

事業者の効率的な事業運営・推進を支える環境整備に向けた調査・検討（前頁の再掲）

- 大阪・関西エリアに想定され得る有望運航ルートやユースケース等を踏まえた上で、空飛ぶクルマに係る事業モデルを整理すると共に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（後方支援体制・拠点、インフラ・データ基盤、資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にする

調査・検討事項（例）

<事業モデル>

- 有望運航ルート・ユースケース
- 市場成長・成熟シナリオ
- 代表的な事業モデル
- 事業経済性シミュレーション・評価（充電出力等を含むオペレーションコスト全体を踏まえたシミュレーション・評価を想定）

<環境整備に向けた基礎情報>

- 後方支援体制・拠頭に必要な機能・要件（必要な施設・設備、設置場所候補地等）
- インフラ・データ基盤に必要な機能・要件（活用が想定される事業領域、データ内容等）
- 資金ニーズ／資金供給・調達のオプション（資金供給が必要とされる事業領域、採り得る資金供給・調達方法のオプション）

3-3

事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤の検討・整備

- 前段で整理する「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針等を念頭に、インフラ・データ基盤の整備に向けた具体的な計画等を検討・明確化した上で、整備に向けた取組みの着実な実施を図る

検討事項（例）

<インフラ・データ基盤の整備計画>

- インフラ・データ基盤のアーキテクチャ
- インフラ・データ基盤の整備・構築方針（詳細）（整備・構築機能詳細、整備・構築の優先順位等）
- インフラ・データ基盤の整備・運用主体
- 整備・構築に向けたスケジュールと役割分担

取組み内容

大阪府
地元自治体等
事業者

- ・ 事業者による事業参画検討等に広く寄与する調査、及び「あるべき体制や基盤」整備・構築等に向けた府の役割・支援策の検討を行う
- ・ 後方支援拠点の設置場所候補地・所有者の意向調査への協力、並びにインフラ・データ基盤の整備に向けて提供可能なデータの検討や資金調達スキーム構築の可能性に係る検討を行う
- ・ 大阪府・地元自治体等による調査への協力（各種機能・要件等に係る知見・情報提供等）、並びに大阪府・地元自治体等と連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針の検討・整理を行う（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に調査・検討を行うことも想定）

- ・ 事業者によるインフラ・データ基盤の整備に向けて、財政的支援や、府として提供可能なデータの提供等の支援を行う
- ・ 事業者によるインフラ・データ基盤の整備に向けて、提供可能なデータの提供等の支援を行う
- ・ 大阪府・地元自治体等と連携の上、インフラ・データ基盤の整備に向けた計画等の検討を行い、整備に係る取組みを推進する（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に整備を行うことも想定）

インフラ・データ基盤の運用・高度化

【アクションプラン #3】

環境整備

ステークホルダーとの連携

3

事業環境の整備

- 大阪・関西エリアにおいて想定され得る空飛ぶクルマに係る事業モデル等を念頭に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（安定運航を支える後方支援体制・拠点（整備・退避拠点／養成施設／人材養成・人材プール）／事業立ち上げ・拡大を情報面から支援するインフラ・データ基盤／初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にすると共に、当該指針に基づき事業者、大阪府、地元自治体等、及び関連ステークホルダーが連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築を推進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

3-1

事業者の効率的な事業運営・推進を支える環境整備に向けた調査・検討（前頁の再掲）

- 大阪・関西エリアに想定され得る有望運航ルートやユースケース等を踏まえた上で、空飛ぶクルマに係る事業モデルを整理すると共に、当該事業モデルの実現に際して必要（支え）となる「あるべき体制や基盤」（後方支援体制・拠点、インフラ・データ基盤、資金調達スキーム等）の整備・構築に向けた指針を明確にする

調査・検討事項（例）

<事業モデル>

- 有望運航ルート・ユースケース
- 市場成長・成熟シナリオ
- 代表的な事業モデル
- 事業経済性シミュレーション・評価（充電出力等を含むオペレーションコスト全体を踏まえたシミュレーション・評価を想定）

<環境整備に向けた基礎情報>

- 後方支援体制・拠頭に必要な機能・要件（必要な施設・設備、設置場所候補地等）
- インフラ・データ基盤に必要な機能・要件（活用が想定される事業領域、データ内容等）
- 資金ニーズ／資金供給・調達のオプション（資金供給が必要とされる事業領域、採り得る資金供給・調達方法のオプション）

3-4

初期投資・事業負担を軽減する資金調達スキームの検討・構築

- 前段で整理する「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針等を念頭に、資金調達スキームの構築に向けた具体的な計画等を検討・明確化した上で、構築に向けた取組みの着実な実施を図る

検討事項（例）

<資金調達スキームの構築計画>

- 資金調達スキームの構築方針（詳細）（依拠する資金調達方法等）
- 資金供給先として想定される事業（事業規模・事業内容等）
- 目標とする資金調達規模
- 構築に向けたスケジュール

取組み内容

- | | | |
|------|--------|--|
| 役割分担 | 大阪府 | 事業者による事業参画検討等に広く寄与する調査、及び「あるべき体制や基盤」整備・構築等に向けた府の役割・支援策の検討を行う |
| | 地元自治体等 | 後方支援拠点の設置場所候補地・所有者の意向調査への協力、並びにインフラ・データ基盤の整備に向けて提供可能なデータの検討や資金調達スキーム構築の可能性等に係る検討を行う |
| | 事業者 | 大阪府・地元自治体等による調査への協力（各種機能・要件等に係る知見・情報提供等）、並びに大阪府・地元自治体等と連携の上、「あるべき体制や基盤」の整備・構築に向けた指針の検討・整理を行う（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に調査・検討を行うことも想定） |

- 地元自治体等・事業者と連携し、資金調達スキームの構築に向けた構想・方針等を検討し、構築に係る取組みを推進する（※国との連携の推進も併せて実施）
- 大阪府・事業者と連携し、地元での運航実現等に資する資金調達スキームの構築に向けた構想・方針等を検討し、構築に係る取組みを推進する
- 関連事業者・大阪府・地元自治体等と連携の上、スキームの構築に向けた計画等の検討を行い、構築に係る取組みを推進する（※事業者独自で、構築を推進することも含め検討を行う）

スキームの運用・高度化

【アクションプラン #4】

環境整備

ステークホルダーとの連携

4

社会受容性の確保に向けた取組の推進

- 大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマの社会実装・サービス提供の実現に際して必要となる社会受容性の向上に向けた取組みや取組みの推進に資するコミュニケーション体制・基盤等を検討・構築すると共に、事業者、大阪府、地元自治体等、及び関連ステークホルダーが連携の上、地域社会・住民との信頼関係の構築、及び社会受容性の向上に向けた取組みを推進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

4-1 社会受容性の向上に資する調査／コミュニケーション体制・基盤構築（+ 初期的な社会受容性の向上に向けた取組の実施）

- 広域での現状の社会受容度や、国内外の社会受容性向上に資する取組み等、以降の取組みの検討に資する情報を明確化すると共に、専門家含めた多様な人々の視点からの情報発信の促進並びに地域社会・住民との効果的・効率的なコミュニケーションに資する体制・基盤を構築する（社会受容性向上に向けた初期的な取組みの実施も想定）

調査・検討事項（例）

< 現状の社会受容度・展開施策 >

- 大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマに係る現状の社会受容度
- 社会受容度の向上に際して重点的に取り組む必要があるターゲット（航路下・離着陸場周辺住民、事業者等）
- 国内外事例等を参考にした取り得る施策

< 必要なコミュニケーション体制・基盤 >

- ターゲット毎に有効なコミュニケーション体制・基盤（専門メディア、シンポジウム、セミナー、情報発信施設等）
- 整備に向けた体制・スケジュール

取組み内容

役割分担

大阪府

- 地域社会・住民に向けた現状の社会受容度調査、及びコミュニケーション体制・基盤構築に向けた府の役割・支援策の検討を行うと共に事業者による初期的な取組みの推進に向けた支援を行う

地元自治体等

- 地域社会・住民に向けた現状の社会受容度調査、コミュニケーション体制・基盤構築に向けた地元自治体等の役割・支援策（市町村議会や自治会との連携含む）の検討を行う

事業者

- 大阪府・地元自治体等と連携の上、各種調査を実施・推進すると共に、社会受容性向上に向けた初期的な取組みの実施等含め取組みの検討等を行う
（※事業者独自で、自社の事業展開を念頭に調査・検討を行うことも想定）

4-2 社会受容性の向上に向けた取組の実施

- 社会受容性の向上に資する各種情報・事項（メリットの訴求に資する情報・事項／デメリットが限定的（許容可能な範囲）であることを示す情報・事項等）を調査／積極的に情報発信すると共に、住民・地域社会へのメリットの向上／デメリットを最小限に留めることに資する取組みを実施することで、大阪・関西エリアにおける社会実装に向けて、社会受容性の向上を図る

- 府として実施可能な取組みの推進、及び事業者や、地元自治体等による取組みの推進に向けた支援を行う

- 地元自治体等として実施可能な取組みの推進、及び事業者による取組みの推進に向けた支援を行う

- 大阪府・地元自治体等と連携の上、取組みを推進する
（※事業者独自で、取組みを推進することも含め検討を行う）

社会実装を踏まえた施策の高度化

【アクションプラン #5】

環境整備

ステークホルダーとの連携

5

国との連携

- **空飛ぶクルマの社会実装・事業の実現に向けた国への要望・連携**（前提となる規制・制度面における要件や踏まえるべき国のビジョンの明確化に係る要望、及び標準化や関連事業への財政的支援、並びに社会受容性の向上に資する連携体制の整備・取組みの推進に向けた要望等）を行うと共に、大阪・関西万博での空飛ぶクルマの実現に向けた**機運醸成等の協調的な取組みを推進する**（大阪RTでの議論（各種施策の実施結果等を踏まえた追加要望事項等の整理含む）を通じ、**継続的な要望・連携**を図る）

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

5-1

規制・制度／国の役割の明確化に向けた連携

- 空飛ぶクルマ関連事業に係る**制度整備・規制緩和／ガイドライン整備**や、特に**管制・通信領域に係るビジョンの明確化、仕様標準化、関連事業に係る取組みへの財政的支援、及び社会受容性の向上**に向けた取組みに関する連携等に関して、**大阪RTにおける議論を踏まえて国への要望・調整を実施すると共に、大阪・関西万博での空飛ぶクルマの実現に向けた機運醸成等の協調的な取組みを推進する**

要望事項（例）

< 国への要望・調整事項 >

- 制度整備・規制緩和／ガイドライン整備（機体設計・製造／試験飛行、運航サービス、運航管理、離着陸場設置・運営に係る事項を想定）に関する要望
- 国としてのビジョンの明確化（特に管制・通信領域を想定）に関する要望
- 仕様標準化に関する要望
- 財政支援に関する要望
- 社会受容性の向上に向けた取組みに関する連携要望

取組み内容

役割分担

大阪府

大阪府が中心となり、大阪RTにおける議論を踏まえて**国への要望・調整を実施するとともに、大阪・関西万博での空飛ぶクルマの実現に向けた機運醸成等の協調的な取組みを推進する**

地元自治体等

地元自治体等として必要とする**要望事項の大阪RTへの共有**を通じ、大阪府による**国への要望・調整を支援する**

事業者

大阪RTにおける**継続的な議論への参加**、並びに**事業検討等**を通じて確認した**規制・制度に係る論点等**の大阪RTへの**継続的な共有**を通じ、大阪府による**国への要望・調整を支援する**

国との継続協議・連携

【アクションプラン #6】

6 府内外の自治体との連携

- 関西広域の自治体及び府内の地元自治体等（現状の空飛ぶクルマに係る取組みの実施有無問わず）による連携体制を構築し、コミュニケーションの円滑化を図ることで、機運の醸成を図ると共に、広域的な観点からの離着陸場配置・航路設定や社会受容性の向上等に向けたノウハウの共有や協調的な取組みを促進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

6-1

社会実装に向けた 府内外の自治体との連携体制の構築

- 連携体制の構築方針（大阪RTの枠組みを活用した会議体や、オンラインツールを用いた情報共有の枠組み等）に係る検討を実施した上で、府内外の自治体等（現状の空飛ぶクルマに係る取組みの実施有無問わず）に対して参画を呼び掛け、連携体制を構築する

取組み
内容

連携事項（例）

<社会実装に向けた連携事項>

- 実証実験に係る情報（実施計画や実施希望事業者等）の共有
- 広域での実証実験に係る議論
- 離着陸場配置・航路設定に係る情報（行政としての検討状況や事業展開を見込む事業者情報等）の共有
- 広域的な観点からの離着陸場配置・航路設定最適化に向けた議論
- 社会受容性向上に向けた協調的な取組みに係る議論

役割分担

- 大阪府・ 連携体制の構築方針に関する検討を行った上で、府内外の自治体等（現状の空飛ぶクルマに係る取組みの実施有無問わず）に対して参画を呼び掛け、連携体制構築に向けた取組みを推進する
- 地元自治体等・ 地元自治体等（現状の空飛ぶクルマに係る取組みの実施有無問わず）は、大阪府の呼びかけに応じて連携体制に参画する
- 事業者・ 連携体制の構築に資する支援（事業検討に係る情報提供等）を行うと共に、事業者として府内外の自治体等（現状の空飛ぶクルマに係る取組みの実施有無問わず）に対して参画の働きかけを行う

連携体制の運用・高度化

【アクションプラン #7】

環境整備

ステークホルダーとの連携

7

在阪・大阪RT Green / Orange Table参画事業者との連携

- 空飛ぶクルマに係る要素技術や関連する事業・サービス領域に強みを持つ在阪企業と国内外の企業による新たな協業領域の発掘や機会の創出につながる仕組みを検討することで、以降の大阪府における空飛ぶクルマ関連産業の振興を促進する

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度～

7-1

ビジネスマッチング・新たな協業領域・機会の発掘に向けた仕組みの検討

- 空飛ぶクルマ関連事業における協業可能性が高い事業領域を調査・検討した上で、重点的に協業促進を図る事業領域や、大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマ事業実施への関心を高め、国内外の企業による協業機会の創出につながる仕組みの検討を行う

取組み内容

調査・検討事項（例）

< 協業領域・機会の発掘に向けた検討事項 >

- 協業可能性の高い事業領域／重点的に協業促進を図る事業領域
- 協業機会の創出に向けて採り得る施策
- 大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマ事業実施への関心を高める仕組みのあり方
- 大阪・関西エリアにおける空飛ぶクルマ事業への関心を有する企業同士の協業機会の創出につながる仕組みのあり方

仕組みの整備・運用／
今後の協業促進に向けた連携・働きかけ

役割分担

- 大阪府
・ 在阪事業者等の事業参入意向やシーズ・ニーズ等の調査を行った上で、協業領域・機会の発掘に向けた仕組みの検討を行う
- 地元自治体等
・ 空飛ぶクルマ事業への関心を有する地元事業者の調査を行うと共に、大阪府による在阪事業者（特に地元事業者）等の事業参入意向やシーズ・ニーズ等の調査の支援を行う
- 事業者
・ 大阪RT等に参画し、大阪・関西エリアでの空飛ぶクルマに関連する事業展開を構想する事業者・団体（現状の航空関連産業との関係有無にかかわらず）は、大阪府による調査・検討に協力する

End of document